

一般質問(要旨)

吉野 芳子

市原 広子

中学校給食のあり方
市民の声を聞き抜本的な見直しを

①自校式小学校と比較し
中学校給食の食材の評価

②食育の進捗③学校給食物資規格表は守るのか④異物混入解決のためにも公共施設再編に伴い給食センターを検討しては⑤安全な給食を保障する施策は。

①学校給食物資規格に基づき調達②食に関する年間計画を作成③従来どおり④総合的に検討する⑤市栄養士による食材料の発注を初め検査の実施、調理業者への指導などを通じ安心・安全な給食を目指す。

子育て支援の充実と保育園の保育の質の向上に努めよ

①見込み待機児童数と対策②産前産後ケアの利用者負担の軽減をすべき③認可保育園での第三者評価の導入④認証保育園の巡回指導の実施状況と成果⑤給食やおやつとの安全性の保障策⑥保育料の補助は。

①10月1日現在92名、再編方針で新保育園の開設が示されている②検討する③導入に向け検討する④年3回実施、改善が図られている⑤規格表等食の安全に配慮している⑥待機児解消を最優先に考える。

市長と語る会で終わりが。公共施設再編庁内ワーキング案の問題点

①ワーキングに女性職員

②ミチゲーション検討は④未利用地有効活用が使命。自転車返還場所隣接地買収検討を⑤役所広場機能、駅前キープを⑥三

①今回は主な施設の所管課長を選んでいる②各施設の所管課長を通じ課題や要望を集約した③検討していない④意見として承る⑤防災センターを広場に影響しないよう建設する⑥議論には至っていない。

道路整備事業の手法。都道114号線一整備決定までの検証と今後

①決定後30年で都市計画は無効に。②強制収用、市長の見解を。③30年前市(前市長・議会・都議)が望んだ事業。13年前責任とると助役答弁時に指定緑地都立公園化を住民・市と協議の情報開示せよ。

①法律はないが、見直しを行う自治体も見受けられる。②収用という強権力の行使ではなく、お互い任意で交渉し決定するのが望ましい。③具体的に指摘いただければ探していきたい。

必要とされる自治体の就労支援

①社協がかなめ、ワンス

②トップS 試行報告③予特で指摘のひとり親家庭資格取得支援と支える保育の現状と今後④児童手当の市負担分を認証の保育料補てんなどへ⑤若者再チャレンジ日大との連携拡大を。

①ハローワーク府中で就労相談のほか住宅相談8件、生活相談4件。②資格取得一時預かりは支援していく。③国の通知等を踏まえて今後検討していく。④現時点では拡大の必要性はないと思う。

須田 繁美

電研前の計画道路等の進捗状況、公有地境界の確定状況について

①3・4・16号線の今後の予定はどのようになっているか。②34号等で代替地の要望があった場合、市の考えと他市の対応はどうか。③公有地、道路等の境界確定はどのような状況か。

①七差路の用地取得は22年度まで、電線類地中化の場合24年度完了予定。②移転先が確保できない場合は他市同様、市より代替地をあっせん。③約50%が境界確定済み。



公共施設再編計画と基本構想・基本計画について市の考え方は

①基本構想についてはパ

②パブコメは実施する。③パブコメの中には基本構想と基本計画とを混同する意見が多かったが、市民参加の推進という視点では意義があった。議会多数の意思としての10年については尊重する。

栗山 欽行

持続可能な社会を目指す環境教育の推進について

①前回の質疑を受け策定中の狛江市教育振興基本計画、環境教育を盛り込む必要がある。認識は②環境教育基本指針の策定が必要。認識は③小にも太陽光発電等を設置し環境学習に生かす考えはないか。

①環境教育は重要であり、表現は別としても考えなければいけない。②現在のところ検討には至っていない。

③今後一小的の環境施設整備は最優先だと考えている。

ごみゼロ都市実現に向け再活用可能資源の有効活用について

①溶融スラッグの活用促進

②グリーン購入に対する方針の明確化が必要。エコセメント活用等仕様の明確化についての考えは。③公共施設再編の際には環境配慮指針の策定が重要となる。考えは。

①舗装材としてアスファルト混合物、路盤材として粒度調整砕石、埋戻し用の材料として二種改良土により使用を促進したい。②次年度から特記仕様書に明記。③今後研究していく。

減災と災害対応の向上を図る事業継続計画(BCCP)について

①平成19年の質疑以降のBCPPの検討状況は。②公共施設再編と事業継続計画は一体不可分。認識は。③鳥インフルエンザへの対応が懸念されるが現状は。④弱毒性インフルエンザの要綱見直しの進捗状況は。

①今後検討を進める。②そのように認識している。③新型インフルエンザ対策行動計画素案の見直しはほぼ終わっている。④要綱の見直しは新型インフルエンザが落ちついた段階で検討したい。

谷田部 和夫

児童・生徒の学力向上の取り組みについて

①環境教育は重要であり、表現は別としても考えなければいけない。②現在のところ検討には至っていない。

狛江市における①学力向上への取り組み②全国学力・学習状況調査のとりえ方とその調査結果の活用③調査結果からの分析と課題④児童・生徒の学力の総合評価⑤教職員への研修とその成果について。

①指導の改善と人的配置による指導体制強化②課題を分析し指導の改善に役立てる③活用問題に課題がある④国や都と比較しても良好で授業改善の成果が見られる⑤研修改善により教員の意欲が向上した。

ここ数年深刻化している「小1プロブレム」について

①狛江市における「小1プロブレム」の実態。②適応状況調査結果について。③「小1プロブレム」解決に向けての小学校の対応。④幼稚園・保育園と小学校との連携のあり方、留意する点について。

①毎年見られる。②20年度狛江市は6校中3校で発生。③ティーチングアシスタントの配置や教育アドバイザーを派遣。④小学校、幼稚園、保育園など担当者間の協議が必要と考えている。

浅野 和男

要員管理と総額人件費について

①総額人件費では正規職員は減少しているが、嘱託職員が大幅に増加し、結果として減額が小さい。嘱託職員をふやさず、スキルアップできないか。②残業約9000万円を減少させる方策はないか。

①住民サービスを低下させないよう休職者の業務を他の職員でカバーしている。②毎週水曜日をノー残業デーと定め定時退庁を進めている。週休日の勤務は平日に振りかえ休暇をとらせている。

白井 明

行財政改革について

①職員数は620人で減少していない。現在151人の嘱託職員の定数を定め抑制すべきだが。②早番・遅番の出勤時間で支給する手当の廃止を。③公正な評定と給与が連動する